

平成23年2月14日
資源エネルギー庁

第1回「日米クリーンエネルギー政策対話」の結果概要について

平成23年2月11日に、米国ワシントンにおいて、第1回「日米クリーンエネルギー政策対話」を開催しました。

1. 平成23年2月11日に、米国ワシントンDCの米国エネルギー省において、第1回「日米クリーンエネルギー政策対話」を開催しました（三浦資源エネルギー庁国際課国際エネルギー戦略推進室長、ヨシダ米国エネルギー省次官補代理が共同議長）。我が国より、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、日本貿易保険（NEXI）、及び国際協力銀行（JBIC）が参加しました。
2. これは、昨年11月13日に菅総理とオバマ米国大統領が発表した、日米の「新たなイニシアティブ」（※1）及び同月18日の大畠前経済産業大臣とチュー米国エネルギー長官（※2）との共同声明に基づくものです。
3. 本会合において、①政策金融の活用とクリーンエネルギーの第三国への導入、②エネルギー・スマートコミュニティ・イニシアティブ（ESCI）、③その他二国間のクリーンエネルギー技術に関する協力について議論を行いました。
4. 特にこの中で、双方は米国におけるレアアース鉱山開発やシェールガス開発を巡る最近の動向も踏まえ、今後の日米双方の政策金融の活用を含めた日米協力の在り方について、検討を開始することとしました。

(※1) 日米間のイニシアティブの設立などについて

平成22年11月13日に菅総理大臣とオバマ米国大統領の日米首脳会談でファクトシートを発表。

<http://www.meti.go.jp/press/20101113001/20101113001.html>

(※2) 大畠前経済産業大臣とチュー米国エネルギー長官によるクリーンエネルギー技術協力に関する共同声明

平成22年11月18日に、「エネルギー・スマートコミュニティ・イニシアティブ（ESCI）」および「日米クリーンエネルギー政策対話」の2つイニシアティブの具体化について日米で共同声明を発表。

<http://www.meti.go.jp/press/20101118006/20101118006.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

資源エネルギー庁長官官房国際課国際エネルギー戦略推進室長 三浦

担当者： 那須、^{やまと}倭

電 話：03-3501-1511（内線 4491）

03-3501-0598（直通）